

止まらぬ土砂災害の激甚化、身近に迫る危険！

土砂災害発生件数

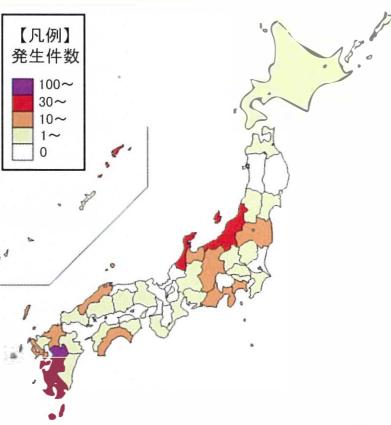
540件

土石流等: 88件
地すべり: 40件
がけ崩れ: 412件

【被害状況】

人的被害: 死者 2名
負傷者 2名
家屋被害: 全壊 4戸
半壊 17戸
一部損壊 76戸

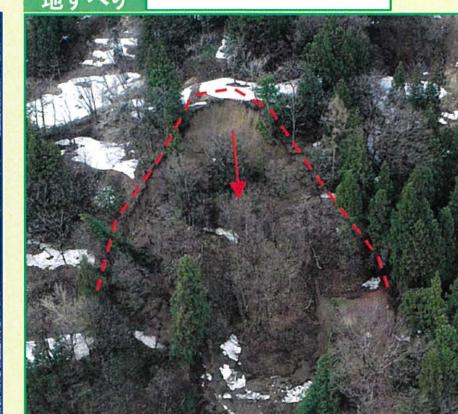
※令和7年10月31日時点(速報値)



8/11 土石流等 熊本県八代市興善寺町
人家半壊10戸、一部損壊28戸



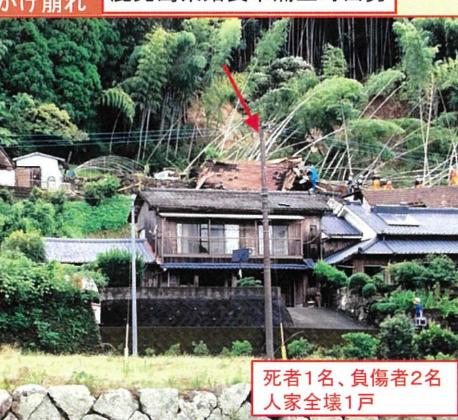
4/15 地すべり 新潟県妙高市上平丸
みょうこうしがみひらまる



10/9 土石流等 東京都八丈町末吉地区
はちじょうまち すえよしちく



8/8 がけ崩れ 鹿児島県姶良市蒲生町白男
あいらし かもうちょう しらお



-『いのち』と『くらし』と『なりわい』を守る砂防施設 -

砂防施設の効果事例(福岡県朝倉市)-船底谷川第二砂防堰堤

令和7年8月9日からの大雨により、福岡県朝倉市杷木古賀地区で土石流が発生したが、砂防堰堤が約7,600m³の土砂を捕捉し、人家や国・県道、学校、消防署等、杷木地域の中心地への被害を防いだ。



効果を発揮した砂防施設(令和6年の事例)

短時間で多量の降雨や地震による被害が確認された箇所において、砂防施設によって土砂等を捕捉するなどした事例が47件※報告された。5か年加速化対策等により整備された砂防施設も効果を発揮した。

国土強靭化実施中期計画に基づき、継続的・安定的に施設整備を行っていくことが重要である。

※令和7年3月末時点



5か年加速化対策による砂防施設の効果事例

まつばやし さわ しまへいぐん いわいすみちょう
松林の沢(新)砂防堰堤(岩手県下閉伊郡岩泉町)



(資料提供:国土交通省砂防部、福岡県)

提 言

我々は、全国治水砂防促進大会を開催し、砂防関係事業の促進について次とおり提言を採択しました。
つきましては、これら提言事項の実現を要望いたします。

令和七年十一月十三日

一般社団法人 全国治水砂防協会

会長 森山



提 言

今年は線状降水帯が多発し、大雨による土砂災害が各地で発生したほか、林野火災や火山噴火に伴い土砂災害の危険性が高まる事態が生じた。一方、これまでに整備された砂防堰堤等の施設が効果を發揮し、被害が防止・軽減された事例も多数報告されている。今後の気候変動や地震・火山活動の活発化により土砂災害の激甚化と被害の深刻化が危惧される中、土砂災害から人命を守り、安心して暮らせる地域と強靭な国土を実現することは喫緊の課題であり、以下の項目について早急に実現を図ることを、ここ全国治水砂防促進大会に於いて、国及び都道府県に提言する。

1. 土砂災害防止施設の強力な整備推進

土砂災害から人命を守り、安心して暮らせる地域にするため、これまでの資材価格・人件費高騰等の影響を勘案し、国土強靭化予算については、**第一次国土強靭化実施中期計画**の初年度として、**令和七年度補正予算**に重点措置するとともに、**令和八年度当初予算**を大幅に増額し、能登半島など被災地における再度災害防止対策に併せ、**土砂災害防止施設の整備**による事前防災対策を強力に推進すること。

2. 「いのち」と「くらし」と「なりわい」を守る砂防事業の推進

地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラ、地域を支える産業等を保全し、国民の「いのち」と「くらし」と「なりわい」を守る砂防事業を推進すること。また、地すべり発生箇所において都道府県が実施する短期・集中的な再度災害防止対策への支援を強化するため、**特定緊急地すべり対策事業の対象範囲を拡大**すること。さらに、土砂災害対策の生産性・安全性を向上させるDXの取組を推進すること。

3. 気候変動等による土砂災害の激甚化に対抗する流域治水における砂防の取組等の推進

河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した**「土砂・洪水氾濫対策」**、**「インフラ・ライフイン保全対策」**、**「流域流木対策」**を進めるとともに、ソフト対策とハード対策を組み合わせた**「防災まちづくりと連携した土砂災害対策」**に積極的に取組むなど、流域治水における砂防の取組を推進すること。特に、土砂・洪水氾濫対策を強力に推進するため、危険流域の抽出調査を速やかに実施し、流木対策を含む計画の策定を進めること。さらに、地震時における土砂災害リスクを評価する手法の研究推進に努めるとともに、切迫する**大規模地震等による広域災害**や、単発の災害に比べて被害が拡大する**「複合災害」**への備えを強化すること。

4. 既存施設の老朽化対策等による機能の強化と有効活用の推進

長寿命化計画に基づく既存施設の維持管理、修繕及び改築により老朽化対策を進めること。また、持続可能なメンテナンスサイクルの実現に向け、都道府県管理施設について、自動点検導入等に伴う長寿命化計画の更新を支援するとともに、新たに雪崩防止施設を支援の対象とし、充実を図ること。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に資する**小水力発電**や、**防災啓発**・**地域活性化**に資する**「ダイナミックSABOプロジェクト」**など、既存の砂防施設を有効活用し地域課題の解決に貢献する取組の普及促進を図ること。

5. 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

自助・共助を強力に支援するため、**高精度な地形情報**を用いた基礎調査や**基礎調査結果公表**前の**リスク情報**の周知に関する取組を推進するとともに、土砂災害警戒情報の精度向上や、**砂防ボランティア**等土砂災害専門家による**地区防災計画作成**に係る助言など、災害時の避難につながる地域の取組に対する支援の充実を図ること。併せて、**火山噴火**や**大規模災害**等に迅速な対応が行えるよう、**デジタル技術**等の**新技術**の開発・実装を進めること。

6. 組織・人員の強化

砂防事業の推進及び**TEC-FORCE**等による災害発生時の円滑な自治体支援のため、**地方整備局**等や研究機関において、必要な**人員の確保**及び体制の強化を図ること。また、地域の安全・安心に係るアドバイザーとして欠かせない存在である**砂防分野の大学の研究者**が**継続**して**確保**されるよう関係機関への働きかけなどの取組を進めること。さらに、災害対応の担い手である**地域建設業**の**育成**並びに**人員確保**等の取組の充実を図ること。